

第4章

男女共同参画の視点に立った 男性の地域活動の事例



第4章

男女共同参画の視点に立った
男性の地域活動の事例

飯島 絵理

1 男性の地域活動の事例の活用のしかた

第4章では、男女共同参画の視点に立った男性の地域活動の事例を紹介します。「男女共同参画の視点に立った男性の地域活動」とは、ここでは、男性の地域活動もしくは自らの生活が何らかの点において男女共同参画を志向していることをさしています（「男性がおこなう男女共同参画の視点に立った活動または地域づくりの指標」については第1章3参照）。多様な年齢層や活動内容の以下の8名の事例を掲載しています（表4-1）¹⁾。

表4-1 男性の地域活動の事例一覧

	タイトル	氏名	年齢層	団体名	活動内容	都道府県 政令市	掲載頁
1	ワーク・ライフ・バランスを重視しNPO法人に転職、子育て支援を仕事に	今給黎辰郎さん	30歳代	認定NPO法人 フローレンス	子育て支援（病児保育、被災地支援等）	東京都	155
2	妻が始めた活動をサポートし、沖縄の実情に合わせて子育て期の女性の自立を支援	田中 俊朗さん	30歳代	NPOおきなわ共育 ファンド	女性の社会参画支援	沖縄県	158
3	普通学校や地域とのつながりをつくり、誰もが暮らしやすい社会をめざす	天沼 宇雄さん	40歳代	北海道真駒内養護 学校おやじの会	特別支援学校おやじの会の活動	札幌市	161
4	地域貢献を仕事に――魅力ある地域資源を活かして「学び合いによるつながり」を創出	泉谷 昇さん	40歳代	NPO法人いよココロ ロザシ大学	学習を通じたまちづくり	愛媛県	164
5	講座修了生でグループを結成、中高生に男女共同参画の講座を実施	村松 謙一さん	50歳代	ファシリテーターズ 静岡	中高生を対象とした男女共同参画学習支援	静岡市	167
6	定年後に男女共同参画センターで講座を受講、子育て支援等の活動を開始	稲葉 護さん	60歳代	ソフリエみえ	祖父世代による子育て支援	三重県	170
7	自らの介護経験から、男性介護者が孤立しない地域づくりへ	山内 輝昭さん	60歳代	男性介護者を支援する会	男性介護者の支援	京都市	173
8	男女共同参画学習から課題解決型活動へ―認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくり	野口 邦生さん	70歳代	認知症サポーターを広める会	認知症サポーターの養成	福岡県	176

●事例の内容

各事例の内容は、「活動の概要」「地域活動への参画のきっかけとプロセス」「キャリア形成の視点から」「男女共同参画の視点から」の4つの項目から構成されています。

1) ここに掲載した事例は、本調査研究における「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の回答者から活動内容等を考慮して抽出し実施したインタビュー調査を中心に選定したものである。当アンケート調査は、インタビュー調査に協力意向のある回答者のみ記名とした。

「地域活動への参画のきっかけとプロセス」は、男性が、どのようなことが転機となって地域で活動するようになり、活動を継続していくにあたりどのような経緯を経たか（人間関係、姿勢、学び等）について記述しています。なお、これらの活動内容は、各事例の最後に示したインタビュー実施年月現在のものです。

「キャリア形成の視点から」および「男女共同参画の視点から」の2つは、男性の地域活動の事例について、それぞれの視点を切り口にするるとどのようなことが見えてくるのかを考察したものです。ここでいう「キャリア」とは、個人々が、職業生活だけでなく、家庭や地域、社会等において、生涯にわたって遂行するさまざまな立場や役割の連鎖をさします²⁾。狭義の「キャリア」は職業上の経歴をさし、「キャリアアップ」等のことばが示す意味としても広く浸透していますが、これからは「キャリア」を先述のように広義に捉えることがますます重要になるでしょう。男性の多くは、これまで仕事中心の生活を送り、職業上の肩書や昇進がその人の人生の価値と一致するかのような生き方をしてきましたが、ワーク・ライフ・バランスや退職後の生活の充実の観点からは、地域で新たなつながりをつくって地域づくりの役割を担い、職業以外の「キャリア」を形成していくことが求められます。支援者は、この新たな「キャリア形成」を後押しすること、また男女共同参画の視点に立ったキャリア形成や地域づくりがおこなわれていくための支援をしていくことが期待されています。

●活用例

本章の男性の地域活動の事例を女性／男女共同参画センターの事業担当者等が活用する方法としては、①支援者自身が学ぶ、および②学習プログラムの参加者が学ぶ（学習プログラムで使用する）の2つが考えられます。

①支援者が学ぶ

事業担当者等の支援者自身がこれらの事例を読み、男性の地域活動の内容やプロセスの具体例を学ぶことにより、男性の地域活動について知り、自分の地域にどのような男性や活動団体があるか等について情報を整理し、人材発掘やネットワークづくりをするきっかけにするとよいでしょう。また、キャリア形成および男女共同参画の視点からみると、男性の地域活動のどのような点に着目すべきなのかを理解するのも役立つでしょう。たとえば、事例の男性のほとんどは、まわりの人の後押しや影響があったことで活動を開始したり継続したりしています。これらのプロセスを読み取ることで、男性のキャリア形成や男女共同参画の地域づくりに向けて、支援者がどのような点に留意して支援に取り組んでいくかを考える手がかりにもなるでしょう。

②学習プログラムの参加者が学ぶ（学習プログラムで使用する）

これらの事例を学習プログラムの教材として活用することができます。たとえば、事例を読んだ後、参加者のグループディスカッションで、「事例の男性が自分自身のどのような問題意識や課題から、どのような転機を経て、地域の課題解決につながる活動をおこなうに至っているか」を話し合ったり、事例をきっかけとして「地域における各分野での男性の活動」や「課題解決型の活動」、「男女共同参画の視点に立った活動」等について話し合います。これらの事例紹介を参考にして、参加者がプログラムに登壇した事例報告者や自分たち自身の活動の要点（事例紹介の4つの項目）について話し合うこともできるでしょう。

2) 文部科学省中央教育審議会（平成23年1月31日）では、「キャリア」の意味を「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」としている。

2 男女共同参画の視点に立った 男性の地域活動の事例

① ワーク・ライフ・バランスを重視し NPO法人に転職、子育て支援を仕事に

認定NPO法人フローレンス インドアパーク事業部 事業部長（東京都千代田区）

今給黎 辰郎さん

活動内容 子育て支援（病児保育、被災地支援等）

年齢層 30歳代

■活動の概要

認定NPO法人フローレンスは、「子育てと仕事、そして自己実現のすべてに、だれもが挑戦できるしなやかで躍動的な社会」をビジョンに、「こどもの熱や軽い病気の時に安心して預けられる場所が圧倒的に少ないという『病児保育問題』を解決する」ことをミッションとしている。2004年にNPO法人設立、2012年には認定NPO法人を取得した。病児保育事業を中心に、おうち保育園事業、コミュニティ創出事業、働き方革命事業、伝える変える事業、被災地支援事業の6つの事業を展開する。スタッフは、事務局スタッフ52名、こどもレスキュー隊員55名、おうち保育園施設スタッフ48名、インターン3名（2013年2月現在）。2008年内閣府「女性のチャレンジ支援賞」受賞、同年「につけい子育て支援大賞」受賞、2012年「Great Place to Work 働きがいのある会社 中小企業（従業員250人以下）部門第8位等、受賞歴多数。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

共働きで仕事と子育ての両立の壁にぶつかる

現在、「認定NPO法人フローレンス」で、マネージャー職として被災地支援事業やコミュニティ創出事業にかかわる今給黎さん（37歳）は、約2年半前の2010年7月に、人事担当として中途入社した。それ以前は、外資系IT企業に勤務していた。

大学院卒業後、約10年勤務したIT企業には、システムエンジニアとして入社し、5年ほどして人事部に移動、新卒採用等に携わった。仕事はおもしろかったが、「男性社員が5時に帰りますというのにはあり得ない」、終電で帰るのが当たり前の会社だったため、仕事と子育ての両立の壁にぶつかった。今給黎さんには、現在8歳の男の子と5歳の女の子の2人の子どもがおり、妻は同じIT企業で働いている。

妻とは、子どもが生まれる以前から、家事・育児は「限りなく半分に近く」分担しようとしていたという。しかし、実際に子どもが生まれると、そううまくはいかなかった。育児が終わってすぐには、妻が家事・育児の7、8割をしている状態だったが、本格的に復帰する段階で、今給黎さんは妻から、もっと家事・育児にかかわるよう何度も求められた。確かに不公平だと思って、分担を半分半分にしようと思ったが、長時間労働が当たり前の職場では、どうしてもうまく両立ができなかった。

今給黎さんは、対等な関係で発言力を持ち続けるためにも、妻には自分と同等にフルタイムで働きつづけてほしいという。そのように考える背景として、今給黎さんは、専業主婦の母と仕事が忙しく家にあまりいない父をみてきたことをあげる。また、父親にもっと遊んでもらいたかったという思いがあり、自分が家庭を持つようになったら、パートナーと対等な関係を保ち、子どもとの時間をきちんと取りながらしっかり仕事もしたいと、ずっと考えていたという。

フローレンスの活動に共感、自分の生活課題を仕事に

妻との対等な関係を維持し、もっと子育てにかかわることは、当時の仕事では成り立たず、このような身の回りの問題を何とか解決したいと考えていた折に、当法人代表の駒崎弘樹さんの活動を本で読んで知った。

首都圏で、病児保育、待機児童、子育ての孤立化等の問題の解決をめざした事業をおこなう当法人では、社会問題に対してビジネスの手法を適応し、助成金や補助金だけに頼らず自立した運営基盤を持つことを前提としており、このようなところで仕事として働けるのであれば、挑戦したいと考えて、転職を決めた。

今給黎さんは、入社時には人事を担当していたが、現在は、不動産デベロッパーから委託を受けているマンション内の子育て支援施設「グロスリンク勝どき」や、福島県内の屋内公園「ふくしまインドアパーク」の運営等、新規事業の立ち上げに携わっている。当法人では、被災地の子どもを支援する事業も展開している。「ふくしまインドアパーク」は、放射能によって外遊びができない状況にある子どもたちのための屋内公園であり、主に企業の寄付金および民間の財団や自治体の助成金で運営されている。今給黎さんは、これらの施設をつくるにあたっては、プロジェクトの立ち上げの段階からプロセス全体にかかわり、話し合いながら1つ1つ自分たちで進めていくといった、前職のような大きな会社ではできない経験をし、多くのことを学んでいるという。「ふくしまインドアパーク」の運営では、遊びに来る子どもや親、ボランティア等とのかかわりの中で、仕事に対する手応えを十分に感じ、充実しているという。



ワーク・ライフ・バランスのとれた満足度の高い生活

今給黎さんは、現在の生活について、報酬は前職の時と比べ半分以下に減ったが、満足度はとても高いと話す。当法人は、「働き方の革新の実践」にも取り組んでおり、子どもとの時間をつくるには非常に働きやすい職場といえる。今給黎さんは、現在、1時間の短時間勤務（マネージャー職は裁量労働制）をしており、5時に退社、6時すぎに子どもを保育園と学童保育に迎えに行き帰宅する。妻も時々学童保育の迎えをし、夜に在宅で仕事をする時もあるが、7時頃には家族そろって夕食をとることができる。ワーク・ライフ・バランスのとれた生活は、上述したように、子どもをもつ前からの理想であり、現在の働き方によって、その生活が保たれている。

子どもの成長とともに、今給黎さんの生活課題も変化している。子育ての孤立化、病児保育、待機児童、社会で子どもを育てる地域コミュニティの弱体化等、問題に対する関心領域の変化に沿って、さまざまなプロジェクトにかかわっている。今給黎さんは、社会的問題を仕事として取り組む場合、自分自身の生活課題と合致したものであることに価値があると考えている。したがって、さまざまな社会的課題に対応していく当法人の事業の進め方に強く共感しているという。その時々ライフステージと解決すべき生活課題に応じて、ワーク・ライフ・バランスを重視した働き方を選択していくことを志向しているといえよう。

■キャリア形成の視点から

当法人は、いわゆる事業型NPOの中でも特別に事業性が高く、「ソーシャル・ベンチャー」のモデルとして、注目度の高い法人である。今給黎さんは、転職により、「社会活動」を「職業」とする新しい働き方を選択した。IT企業の人事担当としての経験を当法人で活かすとともに、新規事業立ち上げ等の職務を通して、職業上の新たな力量を積み重ねている。今給黎さんは、IT企業では企業間の取引が中心だったのに対して、現在は、寄付等の支援や協力をしてくれる人、事業の対象となる人等とのかかわりが大きいため、人間関係にかかわる力量がついたとも話している。当法人のような事業型NPOでは、職業上および社会活動上の双方から得られる力量が形成されるという利点があることがうかがえる。

■男女共同参画の視点から

2008年の調査によると、3割以上の男性が、両立支援制度の利用意向を示しているにもかかわらず（厚生労働省「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（2008年））、現実には男性の育児取得率は2011年に2.63%と、女性と比べて極めて低い（厚生労働省「平成23年度雇用均等基本調査」、本冊子第1章2参照）。子育てにしっかりかかわる意志はあっても、実際には、職場の風潮や意識等、さまざまな阻害要因があり、十分に育児参画ができていないのが現状である。

今給黎さんの場合には、共働きの妻と家事・育児分担を半々にしたいと思いながら、長時間労働の職場ではどうにもならない状況があった。その解決策として、ワーク・ライフ・バランスが重視できる職場に転職した。今給黎さんの語りからは、人生の信条として、ワーク・ライフ・バランスや、妻との関係、子どもと過ごす時間をとても大切に考えていることがうかがえた。この事例からは、意志に反して家事・育児参画できないような労働環境を変革していかなければ、社会における男女共同参画の推進もなされないことが示唆される。

（インタビュー実施年月 2013年3月）

認定NPO法人フローレンス

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4丁目8番地4号 第二プレシーザビル502号室

TEL：03-5275-1161

URL：<http://www.florence.or.jp/>

② 妻が始めた活動をサポートし、 沖縄の実情に合わせて子育て期の女性の自立を支援

NPO おきなわ共育ファンド（沖縄県那覇市）

田中 俊朗さん

活動内容 女性の社会参画支援 年齢層 30歳代

■活動の概要

「NPOおきなわ共育ファンド」は、沖縄県那覇市を拠点として、女性の社会参画を支援する任意団体である。「ワーク・ライフ・バランス（育児・仕事・家事）の調和のとれた生活をめざし、子育て期の親の社会参加に向けて、就労サポートを行い、就労の継続・経済的自立・社会的自立に向け、できないことをできる人に頼み、またできるときにできない人を補っていく、相互作用を生み出す循環型のコミュニティづくりを目的として」いる（当団体ホームページより）。2008年の設立と同時に、那覇市内で女性の就労支援のための弁当店「Eg Deli（エッグデリ）」を開店。委託事業として那覇市NPO活動支援センターの指定管理業務および那覇市就労支援センターの窓口業務もおこなっている。有給スタッフ14名。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

会社経営を辞め、妻の活動をサポート

田中さんは、妻が代表を務める任意団体「NPOおきなわ共育ファンド」で、妻とともに、女性の自立支援のため活動をおこなっている。長崎県出身で、沖縄には大学時代から住んでいる。大学卒業後、建築設計の仕事に携わり、4年後に独立して従業員10名ほどの会社を興した。妻が当団体の活動を始めるにあたって、その会社を共同経営者に譲り、弁当店「Eg Deli」をオープンさせるとともに、店の隣に個人の建築設計事務所を開設した。現在は、活動に専念し、事務所はどうしてもという依頼以外は休業状態である。

当団体における田中さんの役割は、経営や運営面を中心に妻の活動を後方から「プロデュースする」ことだという。妻がやりたいと思うことを田中さんが具体的な企画にし、必要な書類をそろえて、資金のやりくりを考える。前面にでて活動したり、女性の相談にのり直接的な支援をするのは妻の役割になる。田中さんは、会社を自分で興し経営していた経験から、組織の経営には強い。そこで、ソーシャルビジネスとして幅広い事業が展開していけるように、「一般社団法人共育バンク」を立ち上げ、「NPOおきなわ共育ファンド」や「Eg Deli」をこの下部組織にし、経理上の統括を当法人がおこなうという形をとることにした。



活動開始当初は、活動そのものにはあまり興味がなく、建築設計の仕事もやりながら運営上のサポートをしていたが、「Eg Deli」に地域の人たちが弁当を買って来たり、相談したい人が飛び込んで来たりするのを見ると、活動自体をとってもおもしろいと思うようになったという。行政が十分に対応できていない課題について、それらの課題を解決するような事業を実際に展開し、その取り組みが普及すれば、自分たちは次の事業に取りかかるというような、社会を変えていくしくみづくりをするソーシャルビジネスの一環として当団体の活動を捉え、活動していくつもりだという。田

中さんは、建築設計の仕事も、まちをよくする、世の中を変えていくという思いでやってきたため、これらの活動はその延長線上にあり、建築設計の仕事にもプラスになると捉えている。

ジョブトレーニングによって子育て中の女性の自立を支援

弁当店の店舗の設計・施工は、田中さんがおこなった。厨房で料理も担当する。弁当店では、「働く女性のための就労移行支援」として、シングルマザーや出産後の女性が再就職をめざすために、最長6カ月のジョブトレーニングをおこなっている。妻はもともと看護師で、難病者や若者の就労支援の経験もあるが、面接のしかたや書類の書き方を教えても、実際に働く経験を積まなければ、就職にはなかなかつながらないことを実感していた。そこでこの弁当店では、子どもが保育園に慣れ、母親も育児と仕事の両立に慣れる間に有償で働き、希望の仕事に就く準備をしてもらう。ジョブトレーニングの場として弁当店を選んだのは、土日祝日を休みにでき、13時頃には仕事を終え、その後、パソコンでの資料作成の練習の機会や面接のアドバイス等を提供して、就職支援をおこなえるからだ。土日祝日の他、「子どもが病気の時」も休めることになっている。1度に2、3名雇用するが、離婚直後のような、精神的にも不安定で、働いて少しずつ自信をつけたほうがいい状態にある人を積極的に雇用しているという。今までに約40名の女性がここでジョブトレーニングを受けた。新聞等に掲載されたこともあり、記事をみて、勇気をふりしぼり、弁当を買いに来るふりをしながら相談に来た女性もいるという。



沖縄の実情に合わせた社会的課題の解決に向けて

田中さん夫妻がこのような活動を始めた背景の1つとして、沖縄県の離婚率の高さがある。子どもの数や若年層のシングルマザー、共働きも多い。田中さんの妻も、5人きょうだいで、貧困、ネグレクトの家庭に育ち、離婚も経験した。田中さんは、沖縄は日本社会の縮図であり、沖縄での社会的課題は、本土でもいずれ同様の課題がでてくると捉えている。

田中さん自身は、現在の活動は5年間の限定とし、5年経ったら、建築設計の仕事に戻ろうと考えている。また、次の社会的課題に取り組むことも視野に入れ、現在は、沖縄の現状に合わせた病児保育事業を準備中であるという。

女性の自立支援だけでなく、若年層の支援にも取り組んでいる。大学生や若い社会人のインターンシップは常に受け入れており、次世代のソーシャルビジネスの経営者を育成するために、運営のノウハウを伝えている。2012年度には、「沖縄県地域子育て創生委託事業」として、「みんなでだんぱちプロジェクト」を実施した。「だんぱち」とは、沖縄の方言で髪を切ること。小中学生を対象に学習会と散髪会を企画し、2日間のプログラムを計4回実施した。大学生や理美容師、商店街等と連携しながら、「相談できる身近な大人を知る」ことをテーマとするもので、子どもの学力の低下や貧困・虐待等の問題を地域で考えるきっかけをつくることをねらいとする。田中さん夫妻のそれぞれの強みを活かし、社会の現状や課題を多面的に捉えて、対象ごとのニーズに合った取り組みを着実に広げている。

■キャリア形成の視点から

建築設計の仕事において、起業や経営の経験を持つ田中さんは、培った能力を当団体での活動に十分に活かしている。職業／活動上の形態の移行としては、当団体での活動のために会社経営を辞め、個人事務所を開設後に休業、また任意団体での地域活動をソーシャルビジネスとして捉え、社団法人を設立している。

課題解決の道筋を考えて事業を開始し、軌道にのればまた次の課題解決のための取り組みを企画するといっ

たように、社会的課題を俯瞰し、経営力や企画力を活かしながら事業を積み重ねていく姿勢をとっているといえよう。

■男女共同参画の視点から

田中さんは、建築設計がもともとの仕事であるが、妻の影響で、職業と地域活動を並行するソーシャルビジネスという働き方をする選択をした。妻が当団体の「代表」やNPO支援センターの「センター長」を務めることについては、特にこだわってはおらず、「建築設計の仕事は社長でも図面を書いたりコピーを取ったりするし、関係が『フラット』」であり、「会社を興してきた人間にとっては、すべてが能力主義なので、肩書はほとんど関係ない」と話す。

建築設計の仕事をしている時は、深夜まで働くことも多かったが、現在は、家事・育児にもしっかりとかわっている。特に、妻が疲れている時は、自分がささっと家事を終わらせて子どもを寝かしつけければ、夫婦で過ごす時間も長くなるのでやってしまうと話す。プライベートも仕事上も、性別役割分担にはこだわらず、自分のできることや得意なことを踏まえながら、柔軟に行動している様子がうかがえる。

(インタビュー実施年月 2012年3月)

NPOおきなわ共育ファンド

沖縄県那覇市牧志3-2-10 ぶんかテンプス館3階 那覇市NPO活動支援センター内

TEL : 098-861-5024 (那覇市NPO活動支援センター)

EggDeli 沖縄県那覇市首里汀良町2-21

TEL : 080-3222-5405 (EggDeli)

URL : <http://www.tomoiku.eek.jp/index.html>

3 普通学校や地域とのつながりをつくり、誰もが暮らしやすい社会をめざす

北海道真駒内養護学校おやじの会 会長（札幌市）

天沼 宇雄さん

活動内容 特別支援学校おやじの会の活動

年齢層 40歳代

■活動の概要

札幌市にある北海道真駒内養護学校のPTAの下部組織である「北海道真駒内養護学校おやじの会」は、2000年に発足。2002年からは「おやじの会夏祭り」を開始し、以後、毎年、地域住民も参加して盛大に開催している。その他にも、父親と子どもが遊ぶイベントや校内の環境整備、運動会のサポート等、年間を通し、父親が主体となり学校と子どもにかかわる活動をおこなう。

北海道では、58校ある道立の特別支援学校の約3分の2でおやじの会が結成されており、全国でもめずらしく、特別支援学校の父親が活発に活動する。2003年からは、道内の特別支援学校のおやじの会が集まる「全道おやじサミット」が開催されている。また、2012年には、札幌市で開催された「第10回全国おやじサミット」を、普通学校の「札幌おやじネットワーク」と特別支援学校の「北海道特別支援学校おやじネットワーク」の合同で開催した。「全国おやじサミット」に特別支援学校の組織が参加するのは初めてであり、これに影響を受け、福岡市等で普通学校と特別支援学校のおやじの会が合同でイベントを実施する等の取り組みが広がっている。

現在、当おやじの会の役員は20名（保護者11名、教員8名、OB1名）、おやじの会サポーター56名（保護者29名、教員22名、OB5名）。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

■教員のサポートで継続されるおやじの会

北海道真駒内養護学校は札幌市内にあり、小学生から高校生の約130名の子どもが通っている。天沼さんは、この学校のおやじの会会長を2009年度から務めており、現在4年目になる。役員になったのは、この学校に通う、現在高校1年生の息子が小学2年生の時から。小学1年生の秋くらいに学校から頼まれ、軽い気持ちで引き受けたことが、おやじの会にかかわるきっかけだった。

普通学校に通う第1子の娘の時には学校の活動には特にかかわってこなかったが、第2子の息子の時には、特別支援学校の入学前に通っていた「ひまわり整肢園」（医療型児童発達支援センター）でも、保護者の会が組織化される際に活動に加わった。ある時、作業療法士の先生のリハビリのしかたが問題になったが、保護者の会が組織化されておらず、保護者の総意をきちんと伝えるルートがなかった。そこで保護者の会を組織化することになり、天沼さんも参加して、地方公務員という仕事柄慣れている規約等の作成を受け持った。真駒内養護学校の教員からおやじの会の役員になるよう声がかかったのは、このような活動のことが伝わっていたからではないかと、天沼さんは思っている。

天沼さんによると、北海道の多くの特別支援学校でおやじの会が結成されている背景には、教員たちの長



期的な支援があるという。熱心に会の結成と活動の支援をする教員たちが、異動した学校でも会の結成を支援していった結果、全道におやじの会が広がった。日常の活動も教員が放課後や土日にイベントの準備をしたりしてサポートするので、熱心に活動するキーパーソ的な保護者の子どもが卒業した後も、会がなくなることなく継続できているという。特別支援学校には、自宅が数十km離れたところから通う家庭もあるため、普通の公立学校のようには簡単に集まることができず、教員のサポートはとても助かっているようだ。



学校や地域の枠を超えてつながる広がり

おやじの会がおこなう活動のうち、上述の夏祭りは、地域や学生のボランティアや町内会を含め300名以上が参加する。学校のある地域の町内会の人たちは、以前は全くかわりがなかったが、徐々に参加者が増えてきた。天沼さんは、地域の中での特別支援学校の“異質感”が薄れ、地域の学校として馴染まれてきたことをうれしく思っているという。

このような地域の中での多様な人との交流の機会をつくるとともに、天沼さんたちおやじの会は、活動を通して、子どもが特別支援学校に通う父親と、普通学校に通う父親の新たなつながりをつくった。普通学校のおやじの会が開催してきた全国大会「全国おやじサミット」が、2012年に札幌で開催される際には、特別支援学校を含む札幌市内の約30校からなる「札幌おやじネットワーク」と「北海道特別支援学校おやじネットワーク」が共催した。このサミットの開催にあたっては、特別支援学校のおやじの会が毎年おこなってきた「全道おやじサミット」のノウハウを活かした。また、特別支援学校が7つの分科会のうち1つを受け持ち、教員や普通学校の親父の会の父親たちも含めて活発に意見を交わした。

長年、役員や会長としておやじの会で活動してきた天沼さんであるが、ここ数年は、次の世代へバトンタッチすることを念頭に活動を行ってきたという。後任を探すことができたので、今年度で会長を退く予定でいる。今までに、行事になかなか人が集まらなかったり、役員を引き受ける人がいない時期もあったが、学校内外のさまざまな人とのつながりを広げながら活動を充実させてきた。できる範囲で活動運営に加わる「おやじの会サポーター」の募集も天沼さんの提案でおこなってみたが、役員ほどの重責のあるイメージのものでなければ手を挙げる父親が意外に多いことがわかった。活動を尻すぼみにならないように長く続けるためには、父親たち自身が活動の楽しさを感じなければならないと考えている。

■キャリア形成の視点から

天沼さんは、家庭では土日を中心に掃除や料理等の家事をしている。肢体に障がいのある息子の学校への送り迎えは主に専業主婦の妻がしているが、身体の移動は体力的に大変なこともあり、天沼さんも日常的におこなっている。

おやじの会の活動の他にも、職業上の技術士としての立場から、地域活性化のために専門性を活かした活動をおこなっている。以前から北海道内の企業のリスクマネジメントの勉強会開催等の活動をしていたが、震災後には「北海道スタンダード研究会」という団体を結成し、日本技術士会の北海道本部に登録して活動支援を受けながら、北海道や東北を元気にするための勉強会を重ねているところだ。保護者の会の活動をはじめるときには、上述したように、職業上の経験から規約作成を受け持ったり、この研究会でも技術士の専門性を社会活動に活かしており、職業において獲得した能力・技術を社会活動に活かしている。また、おやじの会とこの研究会も、分野は全く異なるが、さまざまな立場の人とつながり、暮らしやすい地域や社会をつくるという点では、方向性が一致していると捉えられよう。

■男女共同参画の視点から

一般に、障がいをもつ子どもの子育ては、障がいのない子どもの子育てよりも、保護者にかかる時間や体力等の負担が大きい場合が多いと考えられ、性別役割分担による母親の負担がかなり大きいことが想像されるにもかかわらず、この点が論じられることはほとんどない。小学校等のいわゆる「おやじの会」は、全国に広がっているが、特別支援学校のおやじの会は、北海道の他、福岡や関西地方等、まだ限られた地域でしか活動が活発化していないようである。天沼さんの息子が通う北海道真駒内養護学校では、教員が支援しつつ年間を通じて父親たちが学校内外の活動に深くかかわっていることは、男女共同参画の視点からも、とても意義のあることといえる。

また、当おやじの会では、夏祭りを地域住民の参加を促しつつおこなったり、普通学校のおやじの会とともに全国おやじサミットを開催する等、同質の集団に新たな気づきを与えるきっかけをつくり、多様性のある視点で、だれもが暮らしやすい地域づくりに向けた協働をスタートさせた点でも注目される。

(インタビュー実施年月 2012年11月)

北海道真駒内養護学校おやじの会の連絡先

北海道真駒内養護学校

〒005-0011 北海道札幌市南区真駒内東町2丁目2番1号

TEL : 011-581-1782 (代表)

4 地域貢献を仕事に——魅力ある地域資源を活かして「学び合いによるつながり」を創出

NPO 法人いよココロザシ大学 理事長（愛媛県松山市）

泉谷 昇さん

活動内容 学習を通したまちづくり 年齢層 40歳代

■活動の概要

「NPO 法人いよココロザシ大学」は、「誰でも先生、だれでも生徒、どこでもキャンパス」のコンセプトのもと、愛媛県内をまるごとキャンパスと捉えて「地域資源を活用する学び合い」を促進することを目的として、愛媛県松山市を拠点に活動する NPO 法人である。2011 年 1 月に NPO 法人化し、6 月に開校。理事長、理事を含め、法人の会員は 18 名。そのうち 11 名が「授業コーディネーター」として、「学び合い」と「つながり」を重視し地域の魅力を再発見する講座を企画している。登録学生数は約 400 名（2011 年 11 月 25 日現在）。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

人と人的つながりからフィルムコミッションの仕事を実現

理事長の泉谷さん（40 歳）は東京都生まれ。2001 年に愛媛県に移住し、現在は愛媛県を拠点とする「いよココロザシ大学」（理事長）と「NPO 法人アジア・フィルム・ネットワーク」（理事・事務局長）の 2 つの NPO 法人を運営している。

泉谷さんは、高校卒業までを東京で過ごした後、映画製作を学ぶために渡米。カレッジを中退し、アルバイトをしながら 25 歳までニューヨークで過ごした。帰国後、アメリカで知り合った妻の出身地である愛媛県で IT 関連の会社に就職したが物足りなさを感じ、東京の IT ベンチャー企業に転職した。このベンチャー企業では、クライアントにネットビジネス等のコンサルティングをおこなうための提案力や企画力を、徹底的に鍛えられたという。

毎日終電で帰宅するような職場で、子どもが生まれてからは、起きている子どもに会えない生活に疑問を持ち始めていた泉谷さんの生活を大きく変えたのは、30 歳の時（2001 年）にたまたま観た正月のテレビのニュース番組だった。その番組では、日本でのフィルムコミッション（映画・映像の撮影場所の誘致や撮影支援をおこなう機関）の設立について特集しており、米国で映画を学んだ経験のある泉谷さんは、これがビジネスチャンスになると直感した。そこで会社に事業展開を提案したが、上司からまだ早いと却下されたために、「若気の至りで」会社を辞めてしまった。

無職になってからも、フィルムコミッションに対する思いは冷めず、企画書を書いて、当時、日本で立ち上がったフィルムコミッションの研究会のメンバーだった国土交通省の職員に送った。すると、新年度になって本省から香川県の四国運輸局に出向したその職員から、香川に会いに来ないかと電話がかかってきた。そこで 7 月に香川県まで行ってプレゼンをし、愛媛県でやりたいと話すと、すぐに県庁に話を通してくれ、その日のうちに愛媛県庁まで行って職員と会うことになった。愛媛に居住し専属になること等を条件に、す



ぐに話が進み、2002年7月からフィルムコミッション担当として、県観光課の特別職に就くことになった。それと同時に、市民と自治体が協働するしくみをつくるために「NPO法人アジア・フィルム・ネットワーク」を立ち上げ、事務局長として活動することにした。この法人は、「訪れても暮らしても感じる地域の魅力創出」を趣旨として、現在までに、フィルムコミッション事業の他、「こども映画塾」「ものがたり海岸」等の子どもの感性を育むオリジナルプログラムを開発・実施や、青空交流市「道後いっぺんさん」の企画・開催によるまちづくり等をおこなっている。



地域資源を活かしたい気持ちを学びを通じたまちづくりとして形に

フィルムコミッションの仕事で、撮影誘致のために県内のいろいろな地域を訪ね、建造物や食、風習、伝統工芸等を調べると、たくさんの魅力があることがわかったが、地元の人々の多くは、泉谷さんが訪れると「何もないところに何しに来たの?」とそれらの魅力を当たり前のこととして気づいていないことがずっと気になっていた。県内で見つけた魅力ある資源は膨大にあるのに対して、撮影の依頼の数は年間100本ほど。これらの資源をもっと活用しないと宝の持ち腐れになるという悩みをかかえながらすごしていた。

2008年に6年間の契約が終了する際に、東京に戻ろうと考えていたところ、今度は松山市の観光課から声がかかり、県を退職した翌日の4月から松山市で仕事をすることになった。松山市で働くうちに、この抱えてきた悩みの解決策をフィルムコミッション以外の具体的な事業企画として進めることができる機会があり、現在の「いよコロザシ大学」の構想を練った。地域資源を活用した「学び合いによるつながり」を創出する企画である。はじめは市の事業として1年実施した後、先進的に取り組みをおこなっている東京都渋谷区の「渋谷大学」の関係者を招いた勉強会を開き、手応えを感じたため、2011年1月にNPO法人を設立した。そして3年務めた松山市を3月で退職し、NPOの活動に専念することにした。現在、当法人は市からの受託を受けて運営し、2人の専属スタッフがいるが、泉谷さん自身は、まだNPO活動だけでは十分な収入は得ていないという。他に大学等の講師としての収入と、妻の収入を合わせて生計を立てている。

「いよコロザシ大学」では、愛媛県のさまざまな地域資源を共有するために「授業化」し、「学び合いによるつながり」を創出することをめざしている。泉谷さんや11名の「授業コーディネーター」が地域の人や場所を活用した講座を企画する。例えば、松山城の石垣に焦点をあてた散策「集まれ!松山城石垣探検隊~松山城石垣の謎を探る~」や、地元出版社の社員から企画、編集、出版等の話をきく「本のできるまで~出版の裏側~」、美術展の準備から撤去作業までを「公開授業」として体験する「ヒトノユメin愛媛~見るだけがアートじゃない~」等、地域に密着した街の魅力を探る特色のある講座を実施している。受講生は男女ほぼ半々で、同年代(30歳~40歳代)の忙しい年代層が半数を占めている。今後は、企業との協賛で開催する講座の企画等、収益の見込める授業を開発して、NPO法人の収益性を高めたいと考えている。

■キャリア形成の視点から

アメリカで映画製作を学んだ泉谷さんは、フィルムコミッションに対する思いを、人との縁とITベンチャー企業で培った提案力・企画力をうまく活かして実現している。また次には、フィルムコミッションの仕事を通して知った愛媛の魅力ある地域資源をもっと活かしたいという思いも、県民の学び合いというしくみづくりによって形にしている。その間、働き方は、終電で帰宅する会社員から地方自治体職員へ、次にNPO法人代表へと変化している。働き方が変わるとともに地域とのかかわりも増し、PTA副会長や社会教育委員等の地域活動もおこなっている。

泉谷さんは、NPO法人運営の今後の課題として、事業の収益性を高めることを挙げており、講座の中の収益の「芽」を探っているところである。地域貢献を職業とする新たなライフスタイルは、男性のキャリア形成のあり方として注目される場所であり、民間企業と行政での就業経験をもつ泉谷さんの学びを通したまちづくりと収益性の両立をめざした今後の事業展開が期待される。

■男女共同参画の視点から

現在、中学1年生、小学5年生、2年生の3人の子どもをもつ泉谷さんは、講師をしながら博士課程に通っている妻と育児、家事を分担してきた。幼稚園の送り迎え等は「綱渡り」でやってきたが、どうしても夫婦2人の都合がつかない時には近くに住む妻の両親に頼んでいる。東京でITベンチャー企業に勤めていた頃は、終電で帰る毎日だったため、第1子が生まれた時には、起きている子どもと顔を合わせることもできず、「これでは会社を続けられない」と思ったという。子どもが生まれても疑問を感じることなく会社を優先した生活を送る男性も多いが、このように感じた背景として、泉谷さんは、アメリカでの生活経験で、ニューヨークで働く男性たちがアフター5を楽しみ、私生活を充実させているのを見たことを挙げる。職業上の自分の思いを形にしながらか、まちづくりを仕事にしたことによって、泉谷さんは、仕事と私生活のバランスのとれた生活を送ることができているといえよう。

(インタビュー実施年月 2011年12月)

追記：2012年2月現在、登録者数は1,000名を超えている。会員は27名、うち「授業コーディネーター」は18名

特定非営利活動法人いよココロザシ大学

〒790-0806 愛媛県松山市緑町1丁目2-1 和光会館1-A

URL : <http://www.1455634.jp>

⑤ 講座修了生でグループを結成、 中高生に男女共同参画の講座を実施

ファシリテーターズ静岡 副代表（静岡市）

村松 謙一さん

活動内容 中高生を対象とした男女共同参画学習支援

年齢層 50歳代

■活動の概要

「ファシリテーターズ静岡」は、静岡県が主催した「男女共同参画ファシリテーター養成コース」の修了生によって2004年に結成された任意団体である。浜松市の佐鳴湖で漁師をする杉山恵子さんを代表とし、メンバーは約10名。浜松市や富士市等、静岡県内の中学・高校に出向き、中学生・高校生を対象とした男女共同参画講座を展開している。結成当初は1、2校から試行錯誤で始めたが、徐々に依頼が増え、2011年度には約20校を訪問した。

出前講座の学習は、「男女共同参画に対して生徒たちはどのような意識を持ち、また固定的な社会通念や偏見・習慣・しきたりをどのように受け止めているのかを互いに考え、男女の差ではなく個人の能力や個性を尊重する社会で男女が対等なパートナーとして家庭を作り、今後いろいろな方針の決定に参画できるよう啓発すること」（当団体作成資料より）を目的としている。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

市の職員に誘われて人材養成講座に参加

静岡市に暮らす村松さん（55歳）は、建築事務所に勤務している。「ファシリテーターズ静岡」の数少ない男性メンバーで、仕事との調整をしながら中学校・高校に出向いて講座を実施している。

村松さんが最初に自治体が主催する講座に参加したのは、静岡市が1991年に開講した人材養成塾「静岡ヒューマンカレッジ」だった。村松さんは、10歳代の頃から合唱を続けており、28歳の時に静岡市合唱連盟の理事長を引き受けたことから、市の職員と話す機会も多くなった。市の社会教育課と連携してコンサートを開催するにあたり知り合った職員に勧められて、当時開講されることになった「静岡ヒューマンカレッジ」に参加した。

「いつも誰かと出会って『どう？』と言われて『いいね』って、どんどん深みへはまる」と村松さんは話すが、この講座の参加者の1人が静岡市女性会館の機関誌の編集委員をしており、村松さんも委員になるよう頼まれたことが、女性／男女共同参画センターとかかわるきっかけとなった。編集委員として会議に出席したり、原稿を書いたりするようになったことによって、男女共同参画についてたくさんの気づきがあったという。また、編集の仕事を通して静岡県男女共同参画センターの職員ともつながりができ、夜に開催される講座に参加するようになった。そして、2003年に実施された「男女共同参画ファシリテーター養成コース」への参加も勧められ、受講することにした。

時間あたりの仕事の質を高めて地域活動に参画

この講座は、「男女共同参画社会の実現のため、こ





れまでに男女共同参画について学んだ経験がある人を対象に、講座やワークショップなどで学習支援者として活躍するために必要な知識や技法を身につけてもらい、地域において活躍できる人材を育成する」（「平成15年度あざれあゼミナール『男女共同参画ファシリテーター養成コース』事業報告集」より）ことを目的とした5カ月にわたる連続講座であった。1日5時間（平日10：00-16：00）5回のプログラムの他、「企画講座」準備のため受講生たちが数回集まって打ち合わせをおこなった。全プログラム修了後に、そのまま解散して県内に修了生が分散してしまうのはもったいないとい

うことになって、約40名の参加者のうち有志が集まり、約15名で「ファシリテーターズ静岡」を結成した。以来、中学・高校への出前講座の実施に取り組む他、「ファシリテーター養成講座」の開催や、県立大学の家族や男女共同参画をテーマとする社会学のゼミに月1回程度参加して学生と情報交換する等の活動をしている。

出前講座では、1クラス程度の人数を1名が担当して学習支援をしながら、身近な固定的性別役割分担や職業選択等をテーマに、グループワークや意見交換をおこなう。浜松市の委託や富士市等の学校からの依頼を受けて、2011年度には約20校の中学・高校に出向いたが、村松さんは都合のつかない3回ほどを除いて可能な限り担当している。建築事務所での設計や営業の仕事は、自分の裁量である程度時間的な融通がきくため、担当授業のある時は会社を休むが、その分、仕事の量は減らさずに、時間当たりの仕事の質を高めて調節してきたという。

男性相談等、さまざまな地域活動への参画

村松さんは「メンズ・サポート・しずおか」のメンバーでもある。県が主催する男性相談に関心のある人を対象とした講座を受講、その後、市が実施する同様の講座を受講し、修了生でグループを結成した。2年ほど前から、市が月2回実施している男性相談をサポートしている。グループでは、例会やスーパービジョン（技能向上のため専門家を交えケースについて話し合う会合）の実施の他、「男もつらいよ！パート2～今さら聞けない人生後半の生と性を考える～」(2012年度実施、静岡市女性会館との協働講座)等、男性の悩みや生き方にかかわる講座の開催等の活動をしている。

これらの活動の他にも、観光協会の事務所の改装工事の仕事を請け負ったことから誘われて参加した「静岡まつり」の実行委員会や、お祭り等で伝統的な「木遣り（きやり）唄」を唄う「木遣り会」、合唱団、町内会等、さまざまな地域活動にかかわっている。家庭ではフルタイムで働く妻とその母親の3人で暮らしているが、地域活動で帰宅が遅いことも多いため、食事は夫婦で別々に作っている。村松さんは実父が近くにひとり暮らしをしており、朝晩に寄ることを日課にしている。

村松さんは、機関誌の編集から男女共同参画の活動に長くかかわってきたが、男女共同参画にかかわる気づきは、特に抵抗感なく受け止めてきたという。男性相談については学べば学ぶほど、男性側が「責め立てられている感じ」はするが、そのような男性側の感情や状況がどうして起こるのか、掘り下げて考えるようにしている。中高生への講座では、さまざまな家庭環境をもつ生徒たちに対しての発言にとっても気をつかうという。50分の短い授業時間の中で、楽しくてかつ心に残る「種」をまきたいと思って内容を工夫しているところである。

■キャリア形成の視点から

村松さんは、会社員として働きながら時間をつくり、さまざまな地域活動をおこなってきている。合唱連盟の活動で市の職員とつながりができたことから人材養成講座を受講、受講メンバーから女性会館の機関誌編集

に誘われ、市や県の男女共同参画の拠点とのつながりができ、次の活動につながる講座に参加する。このように、出会った人とのつながりを大切に、誘いや依頼を積極的に引き受けて活動を広げている。

静岡市で生まれ育った村松さんであるが、親が地域活動に馴染んでいたわけでも、子どもを通じて活動を始めたわけでもない。地域に根づいた伝統的な祭りにかかわる活動も、たまたま仕事で知り合った人に誘われて始めるようになっている。「きっかけがない」という理由で地域活動を始められずにいる多くの男性にとっては、村松さんの事例から、まず何かを始めてみることや、出会った人とのつながりを活かすこと等、活動開始のための糸口を読み取ることができよう。また、男性の地域活動を促進する支援者にとっては、男女共同参画の視点に立った活動を継続していくことのできる人を見出して後押ししていくことの重要性を確認できる事例であるといえる。



■男女共同参画の視点から

わたしたちは子どもの頃から、さまざまな場面において、さまざまな周りの大人の固定的性別役割分担意識の影響を受けながら自己を形成している。一人ひとりが個性と能力を発揮するには、早期からの男女共同参画の視点に立った学習や支援が必要である。第3次男女共同参画基本計画においても、「子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成」について取り組みを進めるとされている（第3分野、巻末資料（3）参照）。学校と地域との連携や職業体験等、子どもが地域の大人とかかわる機会等を活かして、子どもの男女共同参画の学びを促進していくことが求められているといえる。「ファシリテーターズ静岡」の活動は、この「子どもにとっての男女共同参画」の取り組みの先進事例としても興味深い。

（インタビュー実施年月 2012年3月）

ファシリテーターズ静岡連絡先（静岡支部）

副代表 村松 謙一

〒422-8058 静岡市駿河区中原748-3

TEL：054-286-8559

6 定年後に男女共同参画センターで講座を受講、子育て支援等の活動を開始

ソフリエみえ 代表（三重県津市）

稲葉 護さん

活動内容 祖父世代による子育て支援

年齢層 60歳代

■活動の概要

「ソフリエみえ」は、2011年5月に三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」（以下「フレンテみえ」）が実施した男性講座「カッコイイじいじになろう！～ソフリエ資格をとって地域デビュー～」の修了生が結成した祖父世代の子育て支援グループである。県内全域から参加した受講生15名のうち13名が登録し、津地区に居住する5名が主となって活動している。「ソフリエ」とは、「NPO法人エガリテ大手前」が企画した講座の修了生に対して「孫育てができる祖父」として認定している資格。グループ名はこの資格の名前から名づけた。

当グループは、「フレンテみえ」が同年8月に開催した「イクメン応援フェア！2011」で実質的な活動を開始。現在は、安濃町の子育て広場において、第4月曜日10～12時とイベント開催時にボランティアとして活動する他、「フレンテみえ」や津市、他の子育てグループからの一時保育の依頼に応じて活動している（当グループの活動や講座については、第3章の学習プログラム事例⑦にも記載）。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

ハローワークの職員から複合施設の見学を勧められ、講座に参加

稲葉さんは三重県松阪市生まれ。大手製鉄会社の技術者として、広島県福山市で23年間暮らした後、東京へ転勤、2007年4月に60歳の定年退職を機に津市に戻った。「何もすることがなく時間を持て余した」ので、5月になってハローワークへ行くと、対応した職員から、仕事を紹介される代わりに「フレンテみえ」のある複合型文化施設の見学を勧められた。すぐに見学に行き、「フレンテみえ」が主催する「男性講座一般コース セカンドライフ応援塾～地域デビューその前に」（土曜日2回）を見つけ、参加することにした。約1週間後に参加した料理講座は楽しく、「フレンテみえ」の職員から、登録団体である男性の料理グループ「ひろみ会」を紹介されたので、すぐに入会した。また、同年度に開催された「男性講座専門コース 表現してみよう！伝えたいメッセージ～フリーペーパー、ポスター、絵本などを作ってみよう～」(月1回土曜日7回)にも参加した。このハローワークの職員は、経済的に切羽詰っているわけではない稲葉さんに対し、退職後は仕事以外のいろいろなことをやったほうがいいと思って施設の見学を勧めたのではないかと、稲葉さんは考えている。

その後、民間の人材紹介会社の紹介で、7月からマンション管理の仕事をはじめた（稲葉さんはマンション管理士の資格を持っている）。3年間の勤務後、三重県高等技術専門学校に半年間通って大工等の基本的な技術を習得し、「三重木工クラブ」に入会した。また、みえ災害ボランティア支援センターで事務局ボランティアをする等、積極的に活動した。そして2011年5月に現在の子育て支援の活動をおこなうきっかけとなった「フレンテみえ」の講座を受講し、このままで



終わるのはもったいないという話になり、修了生15名のうち13名で「ソフリエみえ」を結成し、稲葉さんが代表になった。

地域活動の原点はマンションの管理組合活動

稲葉さんには、35歳、33歳、23歳の3人の息子がおり、現在は妻と2人暮らし。妻は専業主婦で子育てに専念していた。稲葉さんが積極的に地域で活動するのは、故郷に戻ってからが初めてではない。東京在住の53歳の時に社宅が廃止になり、晴海に当時の住都公団のマンションを購入した際に、管理組合の役員になったことがきっかけだった。そのマンションは新築で、建て替えの世帯や企業の社宅として入る世帯、稲葉さんのように公団の募集で入る世帯が全体で約600世帯入居していた。公団の募集で入った入居者から役員を決めることになり、年齢が比較的高いこともあったのか、たまたま声がかかり引き受けた。6,000人くらい集客のある晴海地区の盆踊りが開催される際には、マンション管理組合の中心となって焼きそばと煮込みの出店をした。また、マンションに自治会をつくる過程で、晴海地区内の自治会長とのつながりもできていった。他にも、マンション周辺の清掃や、夏休みのラジオ体操、防災訓練等、主催者の一員として積極的に参加した。



晴海に転居して4、5年経て3番目の子どもが中学2年生になった時、PTA会長になってくれないかと声がかかった。そこで、女性を初の会長に推し、稲葉さんは副会長として会長を補佐することになった。中学校では、土曜日が休日になった折で、稲葉さんが代表となったおやじの会で土曜教室を開いてほしいと頼まれ、英会話や職業人の話、スポーツ等、いろいろな企画をPTA会長たちと考えて提供した。

これらの活動は、現在の稲葉さんの活動の姿勢や考え方の基本になっていると語る。土曜教室の学習会では、中学生に対して、「教える」という姿勢よりも、自分も何かを一生懸命にしている姿が大切だと思い、ファイナンシャルプランナーの資格を取得するための勉強を開始した。すると中学生も「おじさん、何やってるの?」と距離が縮まり、楽しいつながりができた。この体験から、現在、子育て広場等へ行っても、子どもたちが距離を縮め楽しめるように、自分たちが楽しみながら一緒に何かやることにしているという。また、なかなか外に出て活動しない大人でも、誘ってみると、それぞれがいきいきして楽しんで参加しているのを見てきたことから、いろいろな場で声をかけて参加を促していくことが地域づくりにつながっていくと考えているという。

講座参加を機に男女共同参画推進の活動を広げる

現在、「ソフリエみえ」の活動では、上述のように「フレンテみえ」での一時保育や子育て支援センターの訪問をおこなっている。2011年8月に開催した「イクメン応援フェア! 2011」では、交流スペースで、紙でっぽうやカブト、竹細工等をつくったり、子どもと遊んだりした。一方で、そのようなところへ来られない、支援が必要な家庭の子どもを対象に一緒に遊んだり、勉強をみたりするほうがよいのではないかと、次の課題もつかんできているという。

2011年8月には「フレンテみえ」が開催した「地域リーダー養成講座 連携・協働による実践プログラム in 三重」に参加して、「津津うらうら」というグループを立ち上げて活動を始めた。この2日間連続講座は、男女共同参画の視点をもって地域の課題を解決する人材を養成することを目的として、地域ごとに分かれたグループで具体的プランを企画して、講座終了後にプランを実践するというものだった。稲葉さんは、津地区の女性3名男性2名の5名からなるグループで、津市内の55の公民館すべてにおいて男女共同参画の視点に立った講座が実施されるように活動する計画を立てた。まず公民館にアンケート調査を実施した後、「フレンテみえ」や津市とも連携しながら計画を進め、現在、数館で協働事業の企画を進めているところである。

■キャリア形成の視点から

東京在住中は、マンションの管理組合の役員になったことから地域活動を始め、その後、自治会やPTA等、活動を広げている。会社員として働きながら複数の地域活動の役割を担っていたが、両立を困難だとは思わなかったと語る。活動に出られない時のフォロー体制をつくっておけば、割り切って欠席することもできるし、会社を休む際には事前に仕事のスケジュールを調整して仕事に支障がないようにしてきた。その姿勢は、退職した現在でも変わらない。複数のグループで活動する一方、家族との時間や読書等、地域活動以外の時間も大切にし、「その時その時で優先順位をつけて」、積極的に人とつながりながら生活を楽しんでいる。



■男女共同参画の視点から

ファイナンシャルプランナーの資格をもつ稲葉さんは、FPの活動を通して女性の能力の高さを痛感し、女性が活躍できる社会のしくみづくりが必要であると感じていたという。そして「フレンテみえ」の講座に参加するようになって、女性の能力を活用するには、家事や子育て、介護からの女性の解放が重要だと認識するようになったという。

三重県に戻り、時間を持て余した稲葉さんと男女共同参画センターを結びつけたのが、ハローワークの職員であったことは興味深い。市民と接する行政職員が、さまざまな市民の実情や（潜在的）ニーズにあわせた情報提供を横断的におこなっていくことは、重要なことである。「フレンテみえ」の職員も、講座修了後のグループ結成や活動継続を後押ししたり、他の講座にも参加するよう声をかけたりしている。稲葉さんのような学びを活動につなげるキーパーソンを、男女共同参画センターが支援した好事例といえるだろう。

（インタビュー実施年月 2012年3月）

ソフリエみえについての問い合わせ先

三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」

〒514-0061 三重県津市一身田上津部田1234

TEL：059-233-1111

7 自らの介護経験から男性介護者が 孤立しない地域づくりへ

男性介護者を支援する会 代表（京都市）

山内 輝昭さん

活動内容 男性介護者の支援 年齢層 60歳代

■活動の概要

京都市を拠点として活動する「男性介護者を支援する会」では、障がい者就労支援のための喫茶店「喫茶ほっとはあと」において、毎月第2週水曜日・木曜日の月2回、「男性介護者のつどいTOMO」を開いている。男性介護者が孤立しない地域づくりをめざして、2010年に立ち上げられた任意団体である。定期的な集いの場の提供の他、他の団体と連携しながら男性介護者のための料理教室や交流会等も実施している。主な活動メンバーは、山内さんを中心として8名。会員登録等は特におこなっていないが、今まで交流会等に参加した人数は約200名になる。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

15年間続けた妻の自宅介護

代表の山内さん（67歳）は、妻が脳卒中で倒れてから2013年3月で丸20年になる。3年前に妻が老人保健施設に入所するまでの約15年間、自宅での介護を続けてきた。

山内さんは、高校卒業後に父親が経営する材木店を継いだ。その後、建築業に事業を移行して成功し、仕事に打ち込んできた。しかし、仕事が絶好調な折、妻が倒れた。当時は山内さんの実母も同居しており、認知症の症状がみられていた。妻が退院するまでの1カ月の間に、仕事でつながりのあった業者に頼み、鉄筋コンクリート3階建ての自宅にエレベーターをつけ、風呂やトイレ、キッチン等、すべてを異例の速さで改修し、自宅での介護を始めた。

要介護者が2人いる自宅での介護は、想像以上に大変だった。当初は、20歳前後の娘2人に妻と実母の世話や家事をまかせ、自分はできるだけ仕事を続けることを考えていた。しかし、そのうち妻がうつ病になり、実母の認知症も進行し、山内さん自身も肺を患い手術をした。娘2人の負担もかなり大きくなり、介護者が皆、ストレスを感じている状態だったため、ある時、娘に負担をかけることをやめようと決心した。娘たちに早く結婚相手を見つけて家を出ていくように話し、自分が介護や家事を担うことにした。

妻が倒れるまでは、家のことは専業主婦の妻がすべてやっていたため、山内さんは、スーパーマーケットに行ったことも、ご飯を炊いたこともなかった。当時は介護者同士のつながりもなく、試行錯誤しながら1つ1つ自己流で家事をこなすしかなかった。特に苦労した経験として思い出されるのは、妻と実母の2人を連れて外出した時のことだという。車いす2台を車に乗せて買い物やドライブへ行く際には、当時はまだ少なかった障がい者用トイレを事前に探し、途中で何回もトイレに行きたがる2人に付き添った。

建築業の仕事は、妻が倒れた当初は、自宅の改修を



見た福祉関係者から高齢者や障がい者用の住宅改修の依頼が次々と入っていた。しかしそのうちに、心に余裕がないことから設計のために顧客に提案するアイデアが十分に浮かばなくなったり、自宅で図面を書いていると妻が精神的に不安定になることも多く、仕事をあきらめざるを得ない状況に追い込まれた。実母が他界し、娘2人も結婚して家を出てから、妻に四季折々の花を見せたいと敷地の広い土地に引っ越し、それまでの住宅・事業所を賃貸マンションに建て替え、賃貸収入で生計を立てることにした。



自らの経験をもとに男性介護者を支援

15年間続けた在宅介護だったが、約4年前、妻が夜中に寝なくなったことから、老人保健施設に入所させることを決め、数カ月前からは特別養護老人ホームに入所。時間に余裕ができた山内さんは、もう一度仕事をしようと考え、得意な趣味の写真と寺院や神社の多い京都の土地柄を活かし、結婚前のカップルの和装写真撮影（前撮り）の事業を起こし、すぐに軌道に乗せた。その後、苦労した自分の介護の経験を男性介護者の支援に役立てたいと思い、2009年に立命館大の教員が立ち上げた「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の個人会員になるとともに、男性介護者が語り合うための会を市内で立ち上げるための仲間づくりを独自で始めた。まず市内の「配食ボランティアグループ連絡会」という団体と一緒に「男のおぼんざい教室」を数カ所で開き、共に活動できそうな参加者に声をかけた。2010年には「男性介護者を支援する会」を結成し、山内さんを中心として、月2回の喫茶店での「男性介護者のつどいTOMO」の開催、研修会・料理教室の実施、会報づくり等を仲間と分担しておこなっている。

「男性介護者のつどいTOMO」は市の「みやこ地域福祉パイロット事業」の助成を受けて開催している。市内には他に介護者の会はあるが、運営者は女性、参加者もほとんどが女性であるため、男性は参加しにくい。「男性介護者のつどいTOMO」には、少数の女性介護者やケアマネージャー等支援者も含め、常に10～20名の男性が集まる。そこで山内さんは、参加者が現状を語り合いながら、介護者が現状のつらさで前が見えなくなるように、また生涯を見据えながら次のステップのことまで考えられるように心がけているという。料理教室でも、プログラムの半分は参加者が食事をしながら語り合い楽しめる時間にしている。

このような活動の他にも、福祉関連の機関での講演や、男性介護者からの電話やメールに対応し、忙しい山内さんであるが、将来的には市内の11行政区ごとに1つずつこのような男性介護者の集う場をつくりたいと考えている。介護当事者が遠い場所まで出かけるのは難しく、通いやすい場所に語り合える場があることが必要なためである。現在は、社会福祉協議会や行政を巻き込んでしくみづくりをしようとして取りかかっているところである。

■キャリア形成の視点から

山内さんは、男性介護者として自らが苦労した経験から、要介護者である妻が施設に入所して時間に余裕がでたことを機に、地域の男性介護者を支援する活動を始めた。山内さんは企画力、実行力とともに、人と積極的につながって仲間づくりをすることに長けており、これらが地域活動を広げていく上で非常に活かされている。「男性介護者を支援する会」を立ち上げようと思った時には、配食ボランティアの団体と男性の料理教室を開いて仲間を募り、短期間で結成にいたっている。介護の環境を考慮して引っ越した新たな場所でも、知り合いを増やすために、立候補して町内会の副会長になった。自宅近くの寺院の総務長や区長等に声をかけ、活動に賛同する人とともに男性介護者に関するイベントを企画し実施している。これらの企画力、実行力は、山内さんが建築業を営み事業を拡大したり、顧客に対して提案営業を行っていく上で身につけてきたものと考え

られる。

■男女共同参画の視点から

調査によると、介護者の約3割は男性である（内閣府『平成24年版高齢者白書』）。高齢化にともない、介護を理由に退職する人の割合も増加している。また男女ともに未婚率も高くなってきており、老親の介護を息子が担うケースも増えている。割合としては依然として女性が担う場合が多いが、介護は男性にとっても身近な問題となってきている。

山内さんが指摘しているように、従来の地域の介護者ネットワークには女性の参加者が多く、今まで地域にも介護にも子育てにもかかわってきおらず、家事能力もない男性が介護者になった場合、困難を抱えながら孤立してしまう可能性が高い。男性介護者が地域でつながりをつくり、情報交換をしながら支え合っていくことは、今後ますます必要とされるであろう。「男性介護者を支援する会」は、女性団体である「配食ボランティアグループ連絡会」とのつながりから、京都府男女共同参画推進センターでも男性の料理教室を実施している。このような男性の活動を支援することも、男女共同参画の地域づくりを推進する拠点としての女性／男女共同参画センターの大きな役割となっていくと考えられる。

（インタビュー実施年月 2012年10月）

男性介護者を支援する会

代表 山内輝昭

〒616-8415 京都市右京区嵯峨大覚寺門前宮ノ下町11

TEL：075-882-2256

URL：<http://www1.ocn.ne.jp/~kaigo68>

8 男女共同参画の学習から課題解決型活動へ ——認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくり

認知症サポーターを広める会 代表（福岡県直方市）

野口 邦生さん

活動内容 認知症サポーターの養成 **年齢層** 70歳代

■活動の概要

「認知症サポーターを広める会」は、「男女共同参画の視点から行政と協働して認知症サポートのネットワークづくりをおこない、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをめざす」ことを目的とし、①認知症を正しく理解するための啓発活動、②認知症サポーター養成講座の開催、③行政、関係団体と協働したネットワークづくりの活動をしている。直方市男女共同参画センターの市民企画講座準備の勉強会をきっかけに、2010年に結成された。会員数は38名（女性28名、男性10名）。地域づくりネットワーク福岡県協議会「ふくおか地域づくり活動賞」平成23年度活動賞、平成24年度活動賞・奨励賞（協議会会長賞）受賞。

■地域活動への参画のきっかけとプロセス

定年後に男女共同参画審議会の公募委員から非常勤職員に

野口さんは、福岡県鞍手郡小竹町で生まれ41歳の時直方市へ移住し、現在71歳。子どもは2人おり（長女46歳、長男42歳）、現在は洋裁を仕事にしてきた妻と2人暮らし。直方市健康福祉課に非常勤（月19日）として勤務し、「認知症サポーターを広める会」代表として、講座の開催等の活動をおこなっている。

高校卒業後に大手鉄鋼メーカーに就職、環境とマテリアルに関連するコンサルティングをおこなう会社への出向、転籍を経て、2002年に退職した。在職中の業務経験を活かし、同年に労働衛生のコンサルティングの個人事務所を開設するとともに、何か地域で活動しようと、自分にできそうな情報をインターネット等で集め始めた。会社に勤めていた時は、地域のことは妻に任せきりだったため、退職後には何らかの形で地域貢献したいとずっと考えていたという。

そんな折、福岡県男女共同参画審議会委員の公募委員募集があり応募し、2004年から2年間、委員を務めた（審議会委員20名のうち公募委員は4名（女性2名、男性2名））。当時は、1999年の男女共同参画社会基本法施行を受けて、福岡県では2001年に、直方市は2003年に男女共同参画推進条例が制定されたところだった。県の審議会委員になったことで、直方市から声がかかり、2005年から市の男女共同参画推進支援室（えみくる）（現 男女共同参画センター別館）の非常勤のコーディネーターとして週2日勤務することになった。

審議会委員になるまでは、野口さんは男女共同参画について特に学んだりしたことはなかった。審議会公募委員の選考では、男女共同参画についてのグループ討議がおこなわれたため、事前に資料収集をして勉強した。しかしそれまでも、性別役割分担にもとづく男女の格差を、なんとなく感じるのが度々あったという。野口さんの妻は、洋裁の資格を持っており、パートタイムや自宅での仕事をずっと続けていた。妻が仕事を持つことには賛成していたが、家事・育児はほと



んど妻がおこなっていた。結婚当初、野口さんの実母が3年寝たきりになり、時間的に自由がきく妻が主な介護者として世話をした。野口さんは、自分の母なのだから自分が世話をするのが当然だと思いながらも、日中の介護は妻に任せることに対し、申し訳ない気持ちだったという。また、コンサルタントして多くの工場等を訪問した際にも、働く男女の待遇に大きな格差があることが気にかかっていた。このような疑問を持っていたことが、定年退職後、地域にかかわるきっかけを模索していた野口さんが、男女共同参画審議会の公募委員に応募した背景にあったと考えられるだろう。



「認知症」をテーマに勉強し、サポーターの必要性を知り活動を開始

男女共同参画推進支援室の非常勤では、約40ある登録団体の施設利用の調整を主に担当した。支援室では、毎年、公募して市民ボランティア「えみくる企画スタッフの会」を組織して、メンバーが1年間、男女共同参画に関するテーマや内容を話し合ったり勉強したりして、市民対象の講座の企画等をおこなう事業を実施している。2009年度には、7名の企画スタッフで、増加しつつあり、主な介護者である女性に大きな負担がかかっている「認知症」について取り上げることになり、野口さんも加わって勉強を始めた。その過程で、厚生労働省が、2005年度から2014年度の10カ年計画でおこなっている「認知症を知り地域をつくる10カ年」構想のキャンペーンの一環として養成している「認知症サポーター」が、北九州地方の近隣の市では誕生しているが、直方市には1名もいないことを知った。そのため、この2009年度の会をそのまま終了するのはもったいない、認知症サポーターを直方市でも養成しようということになり、2010年4月に任意団体「認知症サポーターを広める会」を発起人5人（女性3名、男性2名）で立ち上げた。

男女共同参画担当の非常勤から高齢者支援担当の非常勤に

「認知症サポーター」は、「キャラバンメイト養成研修」を受けた「キャラバンメイト」が講師となって開講する60分または90分の「認知症サポーター養成講座」を受講した人をさす。2013年2月現在、「認知症サポーターを広める会」が実施した「認知症サポーター養成講座」は53回、サポーター数は、民生・児童委員、自治体職員、一般住民、中高生等、約1,600名にのぼる。認知症にはまだまだ差別や偏見があり、認知症の家族がいることを隠したりすることも多い。サポーター数を増やしていくことは、認知症は誰でもなり得る病気であって、地域で見守る必要があるということへの理解を浸透させるために効果的であると野口さんは考えている。

2010年3月に男女共同参画推進支援室での5年間の非常勤勤務を終えた後、2011年1月から1年間は、市民協働課が新しくつくるボランティアの依頼と登録をコーディネートするシステム「ゆかりネット」の登録受付を担当する非常勤職員となった。「認知症サポーターを広める会」の活動を進めるうち、今度は高齢者支援を担当課から声がかかり、2012年からは健康福祉課（地域包括支援センター）の非常勤（月19日勤務）となった。

今後は、高齢者が安心して暮らせるまちづくりをさらに広げ、県内の大牟田市に先事例のある徘徊に対応できるネットワークづくりを、関連機関と連携しつつ、「認知症サポーター」を活用して、職務上および地域活動として進めていきたいと考えている。

■キャリア形成の視点から

野口さんは、会社員として働いていた頃には、時間的になかなか地域活動にかかわることができず、定年退職したら地域貢献したいと考えていた。退職後、情報収集をし、福岡県男女共同参画審議会の公募委員になっ

たことをきっかけとして、地元である直方市の男女共同参画推進支援室の非常勤職員になり、そこで学んだ認知症にかかわる地域活動を始めることになった。その後も地域包括支援センターの非常勤として勤めており、定年退職後は、職務上の役割と地域活動が並行している。高齢化が進む地域の課題に対処するため、「認知症サポーター」の養成、その次に徘徊者発見・保護のネットワークづくりと目標を定め、安心して暮らせるまちづくりに向けて、着実に活動を広げている。

■男女共同参画の視点から

野口さんの世代は、性別役割分担意識にもとづいた分業によって高度経済成長を遂げた担い手の世代であり、性別役割分担を当然と考える人の割合も高い。野口さんも自宅やパートタイムとして洋裁の仕事をする妻に、育児や介護のほとんどを任せる一方で、妻が仕事を持つことにも肯定的で、性別役割分担を当たり前だとは思っていなかった様子を感じられた。退職してからは、薪を使って釜で炊くごはんや掃除、洗濯等、妻よりも多く担っているという。野口さんの事例を通して、働き盛りの時期には家事・育児にあまりかかわってこなくても、定年後には男女共同参画推進に向けた社会の変化を抵抗感なく受け入れることのできる男性を、男女共同参画の地域づくりの担い手として後押ししていくことの重要性をあらためて認識することができよう。

「認知症サポーターを広める会」の代表は、男女かわりなく1,2年の交代制をとっている。認知症サポーター養成講座では、介護や認知症家族への対応について、女性に大きな負担がかかっていることなど、男女共同参画の視点を含めながら話をするという。今後ますます高齢化する地域において、高齢者にかかわるまちづくりを男女共同参画の視点に立って取り組むことや、取り組む男性を増やしていくことは、さらに重要になると考えられる。

(インタビュー実施年月 2013年2月)

認知症サポーターを広める会

代表 野口 邦生

〒822-0002 福岡県直方市頓野257-66